

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,004	固定負債	11,348
有形固定資産	21,640	地方債等	9,761
事業用資産	11,382	長期未払金	-
土地	837	退職手当引当金	72
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,305	その他	1,515
建物減価償却累計額	△ 11,463	流動負債	1,018
工作物	2,464	1年内償還予定地方債等	846
工作物減価償却累計額	△ 1,924	未払金	31
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82
航空機	-	預り金	32
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	1,492	負債合計	12,366
その他減価償却累計額	△ 1,487	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,157	固定資産等形成分	25,069
インフラ資産	9,927	余剰分(不足分)	△ 11,376
土地	946	他団体出資等分	44
建物	137		
建物減価償却累計額	△ 50		
工作物	27,166		
工作物減価償却累計額	△ 18,401		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	1,041		
物品減価償却累計額	△ 710		
無形固定資産	736		
ソフトウェア	12		
その他	724		
投資その他の資産	1,628		
投資及び出資金	184		
有価証券	29		
出資金	155		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	137		
長期貸付金	-		
基金	1,316		
減債基金	177		
その他	1,139		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	2,100		
現金預金	739		
未収金	300		
短期貸付金	0		
基金	1,064		
財政調整基金	1,064		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-	純資産合計	13,737
資産合計	26,104	負債及び純資産合計	26,104

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,007
業務費用	4,101
人件費	1,492
職員給与費	1,162
賞与等引当金繰入額	82
退職手当引当金繰入額	3
その他	245
物件費等	2,403
物件費	1,352
維持補修費	140
減価償却費	910
その他	-
その他の業務費用	206
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	10
その他	130
移転費用	4,907
補助金等	2,864
社会保障給付	1,932
他会計への繰出金	-
その他	110
経常収益	566
使用料及び手数料	284
その他	282
純経常行政コスト	8,442
臨時損失	121
災害復旧事業費	17
資産除売却損	103
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	8,562

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,460	24,886	△ 11,471	44
純行政コスト (△)	△ 8,562		△ 8,562	0
財源	8,846		8,846	0
税金等	5,903		5,903	0
国県等補助金	2,943		2,943	0
本年度差額	284		284	0
固定資産等の変動 (内部変動)		234	△ 234	
有形固定資産等の増加		1,109	△ 1,109	
有形固定資産等の減少		△ 912	912	
貸付金・基金等の増加		263	△ 263	
貸付金・基金等の減少		△ 226	226	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	△ 52	49	
その他	△ 3	0	△ 3	
本年度純資産変動額	278	183	95	0
本年度末純資産残高	13,737	25,069	△ 11,376	44

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,049
業務費用支出	3,117
人件費支出	1,485
物件費等支出	1,481
支払利息支出	66
その他の支出	85
移転費用支出	4,932
補助金等支出	2,864
社会保障給付支出	1,932
他会計への繰出支出	-
その他の支出	136
業務収入	8,841
税込等収入	5,789
国県等補助金収入	2,444
使用料及び手数料収入	285
その他の収入	321
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	793
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,333
公共施設等整備費支出	1,158
基金積立金支出	175
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	0
投資活動収入	588
国県等補助金収入	507
基金取崩収入	159
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1
その他の収入	△ 79
投資活動収支	△ 746
【財務活動収支】	
財務活動支出	891
地方債等償還支出	868
その他の支出	23
財務活動収入	950
地方債等発行収入	869
その他の収入	81
財務活動収支	59
本年度資金収支額	107
前年度末資金残高	602
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	707
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	739

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～7年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- 団体（会計）名：002／国民健康保険事業特別会計
区分：地方公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：003／介護保険事業特別会計
区分：地方公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：004／後期高齢者医療特別会計
区分：地方公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：006／上水道事業会計
区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：010／徳之島愛ランド（一般）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：29.8085500000%
- 団体（会計）名：011／徳之島愛ランド（特会）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：29.8085500000%
- 団体（会計）名：012／徳之島地区消防組合
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：29.7722000000%
- 団体（会計）名：013／徳之島地区介護組合
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：31.0900000000%
- 団体（会計）名：014／鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.6080000000%
- 団体（会計）名：015／鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特会）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.3749000000%
- 団体（会計）名：016／奄美群島広域事務組合（一般）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：6.8604900000%
- 団体（会計）名：017／奄美群島広域事務組合（特会）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：6.8766500000%
- 団体（会計）名：018／鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.1900000000%
- 団体（会計）名：019／鹿児島県市町村総合事務組合（消防）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.7000000000%
- 団体（会計）名：020／鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.2600000000%
- 団体（会計）名：021／鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療）
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.9400000000%

なお、連結対象とすべき団体（会計）のうち、当該団体（会計）財務書類作成状況により、連結をしていない団体（会計）があります。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。